

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03（3299）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03（3299）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第78期 第2四半期 累計期間	第79期 第2四半期 累計期間	第78期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	11,427,742	10,613,910	26,184,808
経常利益 (千円)	399,572	289,158	983,855
四半期(当期)純利益 (千円)	225,815	161,740	523,309
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	4,952,774	5,775,122	5,452,230
総資産額 (千円)	14,382,588	13,917,628	15,883,967
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.95	47.24	152.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	34.00
自己資本比率 (%)	34.4	41.5	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,243	2,212,235	2,015,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,616	11,658	108,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,656	117,519	120,006
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,268,229	2,950,036	5,291,449

回次	第78期 第2四半期 会計期間	第79期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.10	56.24

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関係会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転や、個人消費の持ち直しにより、景気は穏やかに回復してきております。設備投資や雇用情勢にも改善が見られ、景気の本格的な回復に向けての期待感が高まっている一方、海外経済につきましては、堅調な米国景気や欧州域内での景気の下げ止まり等明るさが見られるものの、中国における減速懸念もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもとで当社は、ソリューション提案力を高めるためエンジニアリング部門の一元化を図り、営業と技術の連携を強化してまいりました。営業面では、社会的ニーズが高まっている電力・都市ガスなどのエネルギー関連と上水道などのライフライン関連は堅調に推移いたしました。また、太陽光発電などの再生エネルギー関連にも回復傾向が見られました。

その結果、当第2四半期累計期間における受注高は130億99百万円（前年同四半期比6億58百万円増）、売上高は106億13百万円（前年同四半期比8億13百万円減）となりました。利益面につきましては、営業利益2億60百万円（前年同四半期比1億25百万円減）、経常利益2億89百万円（前年同四半期比1億10百万円減）、四半期純利益1億61百万円（前年同四半期比64百万円減）となりました。

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

#### 《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、電力・都市ガス・上水道などのライフライン関連は堅調でしたが、民間需要の回復に遅れ等もあり、売上高は53億88百万円（前年同四半期比2億2百万円減）となりました。

#### 《計測器》

当品目につきましては、自動車試験開発向けは低調でしたが、再生エネルギー、学校向けの回復等もあり、売上高は18億4百万円（前年同四半期比51百万円増）となりました。

#### 《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品、公共試験機関、学校向けが堅調であり、売上高は29億58百万円（前年同四半期比1億68百万円増）となりました。

#### 《産業機器その他》

当品目につきましては、前年同四半期のような自動車研究開発向けの大型試験装置の完成がなく、売上高は4億62百万円（前年同四半期比8億30百万円減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて16.7%減少し111億62百万円となりました。商品及び製品が3億6百万円、前渡金が1億14百万円増加した一方、現金及び預金が23億41百万円、受取手形及び売掛金が2億94百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて10.7%増加し27億55百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億43百万円減少した一方、投資有価証券が4億29百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.4%減少し139億17百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて24.0%減少し72億97百万円となりました。これは、買掛金が21億7百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.2%増加し8億45百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加11百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて21.9%減少し81億42百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.9%増加し57億75百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億77百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、23億41百万円減少し、29億50百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が22億72百万円増加し、22億12百万円の資金支出となりました。これは主に売上債権の減少2億94百万円などがあった一方、たな卸資産の増加3億6百万円や仕入債務の減少21億7百万円、法人税等の支払2億8百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1億66百万円減少し、11百万円の資金支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3百万円や、投資有価証券の取得による支出6百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が0百万円減少し、1億17百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払1億15百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	12.88
西川計測社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22番7号	281	8.19
西川 徹	東京都杉並区	237	6.91
西川 隆 司	東京都世田谷区	195	5.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.91
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	98	2.85
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10番7号	59	1.71
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛1丁目4番10号	58	1.68
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	50	1.45
計	-	1,641	47.80

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,100	34,231	-
単元未満株式	普通株式 775	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,231	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木 3丁目22番7号	8,600	-	8,600	0.25
計	-	8,600	-	8,600	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,291,449	2,950,036
受取手形及び売掛金	6,715,899	6,420,996
商品及び製品	1,305,455	1,612,365
前渡金	34,641	148,797
前払費用	17,899	16,046
繰延税金資産	25,936	17,245
その他	9,325	1,073
貸倒引当金	4,453	4,128
流動資産合計	13,396,152	11,162,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	203,232	191,896
機械及び装置(純額)	21	10
工具、器具及び備品(純額)	19,540	18,666
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	6,803	5,646
有形固定資産合計	235,769	222,392
無形固定資産		
のれん	37,500	32,500
特許権	212	137
ソフトウェア	10,576	10,268
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	1,022	464
無形固定資産合計	54,406	48,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,361	1,584,237
繰延税金資産	242,630	98,669
差入保証金	271,202	268,708
役員に対する保険積立金	525,710	528,764
破産更生債権等	7,013	7,522
その他	3,400	3,601
貸倒引当金	6,679	7,164
投資その他の資産合計	2,197,639	2,484,339
固定資産合計	2,487,814	2,755,197
資産合計	15,883,967	13,917,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,890,266	5,782,408
リース債務	3,336	2,778
未払金	178,362	118,032
未払費用	200,118	189,965
未払法人税等	217,147	129,568
未払消費税等	59,149	40,961
前受金	838,683	915,147
預り金	129,784	93,647
役員賞与引当金	70,731	19,710
受注損失引当金	1,629	1,649
その他	7,159	3,408
流動負債合計	9,596,369	7,297,278
固定負債		
リース債務	4,682	3,525
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	746,606	757,623
固定負債合計	835,368	845,227
負債合計	10,431,737	8,142,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	3,551,903	3,597,232
自己株式	3,871	3,916
株主資本合計	4,932,633	4,977,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,597	797,206
評価・換算差額等合計	519,597	797,206
純資産合計	5,452,230	5,775,122
負債純資産合計	15,883,967	13,917,628

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	<sup>1</sup> 11,427,742	<sup>1</sup> 10,613,910
売上原価	9,428,656	8,696,526
売上総利益	1,999,085	1,917,383
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,201	8,769
広告宣伝費	6,499	7,585
支払手数料	54,764	57,316
受注前活動費	109,725	116,662
交通費	61,935	65,286
貸倒引当金繰入額	-	1,216
役員報酬	73,800	77,550
役員賞与引当金繰入額	26,083	19,710
給料及び手当	804,434	832,161
退職給付費用	34,185	37,534
福利厚生費	127,758	141,072
交際費	14,168	13,179
通信費	21,780	19,188
消耗品費	20,949	22,131
租税公課	16,940	16,609
賃借料	171,501	163,409
減価償却費	23,310	18,508
その他	35,850	39,439
販売費及び一般管理費合計	1,613,889	1,657,331
営業利益	385,195	260,051
営業外収益		
受取利息	360	429
受取配当金	7,444	8,599
保険事務手数料	1,176	1,170
還付消費税等	-	8,982
スクラップ売却益	329	7,321
その他	5,194	2,683
営業外収益合計	14,506	29,185
営業外費用		
その他	129	78
営業外費用合計	129	78
経常利益	399,572	289,158
特別利益		
投資有価証券売却益	-	765
特別利益合計	-	765
特別損失		
投資有価証券評価損	1,110	-
本社移転費用	<sup>2</sup> 12,087	-
特別損失合計	13,198	-
税引前四半期純利益	386,374	289,923
法人税、住民税及び事業税	165,883	122,398
法人税等調整額	5,323	5,785

法人税等合計	160,559	128,183
四半期純利益	225,815	161,740

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	386,374	289,923
減価償却費	26,118	21,889
のれん償却額	4,999	4,999
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,857	11,016
貸倒引当金の増減額(は減少)	695	160
受注損失引当金の増減額(は減少)	338	19
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,515	51,021
受取利息及び受取配当金	7,805	9,028
投資有価証券売却損益(は益)	-	765
本社移転費用	12,087	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,110	-
売上債権の増減額(は増加)	654,496	294,393
たな卸資産の増減額(は増加)	306,808	306,910
仕入債務の増減額(は減少)	751,334	2,107,857
前渡金の増減額(は増加)	11,694	114,156
前受金の増減額(は減少)	453,823	76,463
未払金の増減額(は減少)	33,971	61,451
未払消費税等の増減額(は減少)	7,733	18,188
その他	54,454	23,725
小計	362,373	1,994,235
利息及び配当金の受取額	7,805	9,028
本社移転費用の支払額	1,736	18,232
法人税等の支払額	308,198	208,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,243	2,212,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,305	3,239
有形固定資産の売却による収入	577	682
無形固定資産の取得による支出	1,320	1,929
投資有価証券の取得による支出	6,375	6,792
投資有価証券の売却による収入	-	2,144
差入保証金の差入による支出	149,526	461
差入保証金の回収による収入	1,387	991
保険積立金の積立による支出	3,053	3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,616	11,658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,714	1,714
自己株式の取得による支出	88	45
配当金の支払額	115,853	115,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,656	117,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,029	2,341,413
現金及び現金同等物の期首残高	3,504,259	5,291,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,268,229	2,950,036

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	61,618千円	97,113千円

(四半期損益計算書関係)

1 前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)および当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 本社移転費用

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

本社移転に伴う未使用の賃借料等であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	3,268,229千円	2,950,036千円
現金及び現金同等物	3,268,229	2,950,036

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,415	34.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	116,411	34.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円95銭	47円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	225,815	161,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,815	161,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

西川計測株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。